

平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証市場第 2 部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 二宮 榮規

TEL (06) 6911-9310

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日~平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,237	7.3	255		289	
16年9月中間期	6,731	7.1	213	35.0	178	47.4
17年3月期	13,514		277		213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,992		181	49	-	
16年9月中間期	88	138.5	8	09	-	
17年3月期	104		9	04	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 4百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 10,976,321株 16年9月中間期 10,980,829株 17年3月期 10,979,604株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	17,977	13,134	73.1	1,196	67
16年9月中間期	19,579	14,997	76.6	1,365	88
17年3月期	19,197	15,022	78.2	1,368	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 10,975,971株 16年9月中間期 10,980,229株 17年3月期 10,976,869株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	434	162	418	1,937
16年9月中間期	361	739	578	1,975
17年3月期	353	1,298	745	1,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2 18年3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日~平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,000	200	1,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円66銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

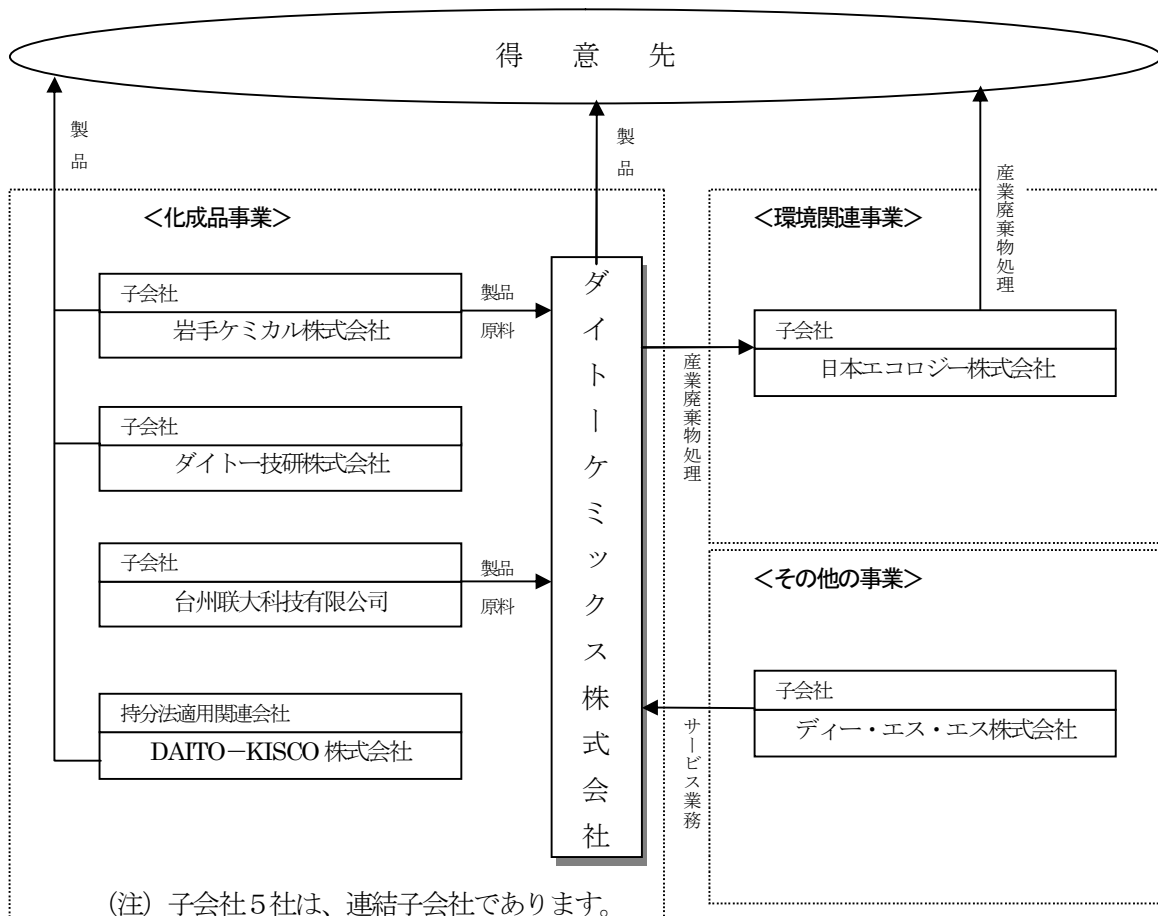
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社および台州联大科技有限公司が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、岩手ケミカル株式会社および台州联大科技有限公司から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。また、ダイト一技研株式会社は土木建築用材料、岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加が重要課題と認識しております。投資単位引下げに係る施策につきましては、業績、株価動向等を勘案し、そのコストならびに効果等を検討してまいりますが、現段階では具体的な施策は未定であります。

今後とも、株主重視の経営姿勢のもと、慎重に対処してまいります。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、グループシナジー効果を向上させ、グループ全体の国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

- (1) 生産性の向上を図り、既存分野のシェア拡大を進め、国際競争に生き残れる企業体質の構築に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことを投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えております。当社は、取締役会において、十分な議論の上の的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入いたしております。さらに、社外監査役の登用により、独立性の確保を図っております。また、適時情報開示や IR 活動等を通じて投資家や利害関係者に対して適切に経営状況を報告することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。

また、業務執行における会議体として経営会議、部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に関わる重要事項の協議ならびに決定を行っております。当該会議には、監査役が出席し、業務執行状況の把握と監督を行っております。

なお監査役は、3名のうち2名が、社外監査役であります。

各部門の業務監査については、監査室が定期的な内部監査を通じて、業務活動における妥当性のチェックを行い、監査役とも連携し適切な業務運営の監査を行っております。

また、法律上の判断が必要な場合においては、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査については、会計監査人である新日本監査法人から、年2回の期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
当社では社外取締役を選任しておりません。また、会社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、月1回以上の頻度で開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定し、業務執行状況の監督等を実施いたしました。

監査役会につきましては、月1回以上の頻度で開催し、業務執行における適法性を監査いたしました。

また、経営の透明性の確保を図るため、企業情報の適時開示に努めるとともに、アナリスト向け説明会等の開催、開示情報の自社ホームページ上での掲載など、IR活動を積極的に行いました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な設備投資に加え、個人消費にも回復の兆しが見られるなど景気は踊り場局面を脱しつつありましたが、原油や素材価格の高騰を始め米国および中国経済への不安など、景気は全体として緩やかな回復基調に止まりました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。しかしながら、IT分野の在庫調整が続いた上、原材料は上昇いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は、化成品事業の感光性材料が大幅減少したことにより、前年同期比7.3%減の62億37百万円となりました。

売上減少に対応するため、原料価格の値下げ、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がり等の影響を受け、経常損失は2億89百万円（前年同期1億78百万円の利益）となりました。

中間純損失は、福井工場の減損損失13億84百万円の計上および繰延税金資産の取り崩しを行いました結果、19億92百万円（前年同期88百万円の純利益）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前年同期比7.4%減の55億98百万円となりました。

① 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料の主力のg線・i線用材料は、IT分野の在庫調整が続き市況回復が遅れたことにより、販売数量、売上ともに減少いたしました。エキシマ用材料は、次世代最先端用感光性材料の新製品開発が順調に進み、販売数量、売上ともに増加いたしました。

液晶用感光性材料は、販売価格の低下と市況回復の遅れから、販売数量、売上ともに減少いたしました。

印刷材料は、販売数量、売上ともに僅かながら増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比9.9%減の27億74百万円となりました。

② 写真材料及び記録材料

写真材料は、イメージング材料の販売数量が大幅に増加いたしました。また、インスタント写真用材料は大幅に減少いたしました。デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及の影響が落ち着きを見せてきたことにより、従来型の銀塩写真用材料が増加し、販売数量、売上ともに僅かながら増加いたしました。

記録材料は、販売数量、販売価格ともに低下したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比5.1%増の21億16百万円となりました。

③ 医薬中間体

医薬中間体は、新製品開発は計画どおりの成果を上げましたが、主力製品の一部においてユーザーでの需要減少があり、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比21.5%減の3億13百万円となりました。

④ その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の用途拡大を図ってまいりましたが、市場の急速な縮小により、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比29.2%減の3億93百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、リサイクル関連の新事業は順調に拡大しましたが、顧客先での工程改善による原料使用量の削減および稼働率の大幅低下があり、受託量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 6.4%減の 6 億 36 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は、前年同期比 4.5%減の 2 百万円となりました。

2. 財政状態

連結ベースでの当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ 37 百万円（前年同期比 1.9%減）減少し、19 億 37 百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金収支は、4 億 34 百万円（前年同期比 20.0%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失を 16 億 72 百万円計上しましたが、減損損失 13 億 84 百万円の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。これにより営業活動による資金収支は前年同期比 72 百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動における資金の減少は、1 億 62 百万円（前年同期比 78.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 1 億 92 百万円（前年同期比 65.9%減）によるものであります。これにより投資活動における資金の減少は前年同期比 5 億 76 百万円少なくなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動における資金の増加は、4 億 18 百万円となりました。これは主に長期借入金を 17 億円借入れ増額したことによるものであります。これにより財務活動における資金の増加は前年同期比 9 億 97 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	75.1	73.6	76.6	78.2	73.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.6	26.2	25.5	32.0	31.1
債務償還年数 (年)	—	1.7	—	6.5	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	31.0	24.4	10.2	5.1	16.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期の債務償還年数は記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速懸念など先行きのリスクはあるものの、日本経済は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループ関連業界におきましては、デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、価格引下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は依然として進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しています。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・イメージング材料、記録用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場の次世代感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

環境関連事業においては、難処理産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりに取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

収益基盤の強化につきましては、生產品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、当社グループの業績の向上に邁進していく所存でございます。

なお、今後は海外合弁会社である中国「台州联大科技有限公司」および韓国「DAITO-KISCO 株式会社」において価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立していきます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

平成18年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高130億円（前期比3.8%減）、経常損失2億円、当期純損失19億50百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、以下に記載しておりますリスクのほかには様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存です。

(1) 業界景気の変動

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ② 写真業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及による、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が薄らいできたものの、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ③ 医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ④ 環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客で製品化までの一貫生産されることにより、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬品中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産活動

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。

さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループ活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成16年9月30日)		当中間期末 (平成17年9月30日)		前 期 末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,475		1,937		1,243	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,811		2,899		3,121	
3. 有 価 証 券	499		-		-	
4. た な 卸 資 産	3,669		3,573		3,741	
5. そ の 他	444		473		424	
貸 倒 引 当 金	1		2		2	
流 動 資 産 合 計	8,899	45.5	8,882	49.4	8,527	44.4
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,351		2,390		3,188	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,165		2,294		2,841	
3. 土 地	2,591		2,360		2,591	
4. そ の 他	348		299		333	
(有 形 固 定 資 産 合 計)	9,456	48.2	7,344	40.8	8,955	46.6
(2) 無 形 固 定 資 産	53	0.3	47	0.3	50	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	701		1,390		1,181	
2. 前 払 年 金 費 用	91		134		107	
3. そ の 他	378		178		375	
(投 資 そ の 他 の 資 産 合 計)	1,170	6.0	1,703	9.5	1,664	8.7
固 定 資 産 合 計	10,680	54.5	9,094	50.6	10,670	55.6
資 産 合 計	19,579	100.0	17,977	100.0	19,197	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成16年9月30日)		当中間期末 (平成17年9月30日)		前 期 末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	836		669		736	
2. 短 期 借 入 金	1,380		303		1,329	
3. 賞 与 引 当 金	381		308		311	
4. そ の 他	711		497		578	
流 動 負 債 合 計	3,310	16.9	1,778	9.9	2,955	15.4
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1,061		2,458		980	
2. 退 職 給 付 引 当 金	87		60		72	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	122		127		142	
4. そ の 他	-		365		24	
固 定 負 債 合 計	1,272	6.5	3,011	16.7	1,219	6.4
負 債 合 計	4,582	23.4	4,790	26.6	4,175	21.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	53	0.3	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,901	14.8	2,901	16.1	2,901	15.1
資 本 剰 余 金	4,421	22.6	4,421	24.6	4,421	23.0
利 益 剰 余 金	8,183	41.8	6,136	34.2	8,166	42.5
その他有価証券評価差額金	150	0.8	307	1.7	193	1.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	28	0.2	-	-
自 己 株 式	658	3.4	660	3.7	659	3.4
資 本 合 計	14,997	76.6	13,134	73.1	15,022	78.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	19,579	100.0	17,977	100.0	19,197	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		当 中 間 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	6,731	100.0	6,237	100.0	13,514	100.0
売 上 原 価	5,720	85.0	5,699	91.4	11,662	86.3
売 上 総 利 益	1,010	15.0	537	8.6	1,851	13.7
販売費及び一般管理費	797	11.8	793	12.7	1,574	11.6
営 業 利 益	213	3.2	255	4.1	277	2.1
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	0		0		1	
2. 受 取 配 当 金	3		6		6	
3. 受 取 補 償 金	6		-		6	
4. 為 替 差 益	1		4		3	
5. 雑 収 入	12	24	10	22	27	44
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	35		31		69	
2. 固定資産廃棄除却損	12		-		20	
3. たな卸資産処分損	-		7		-	
4. 持分法による投資損失	-		4		-	
5. 雑 損 失	11	59	13	56	18	109
経 常 利 益		178		289		213
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	-	-	1	1	32	32
特 別 損 失						
1. 固定資産廃棄除却損	9		0		20	
2. 減 損 損 失	-	9	1,384	1,384	-	20
税金等調整前中間 (当期)純利益		168		1,672		225
法人税、住民税及び事業税	64		21		102	
法 人 税 等 調 整 額	15	80	297	319	18	120
中 間 (当 期) 純 利 益		88		1,992		104

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,421		4,421		4,421
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,421		4,421		4,421
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,129		8,166		8,129
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	88	88	-	-	104	104
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	-		1,992		-	
2. 配 当 金	32		32		65	
3. 役 員 賞 与	1		4		1	
4. 自己株式処分差損	-	34	-	2,029	0	67
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,183		6,136		8,166

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	168	1,672	225
2. 減価償却費	578	513	1,210
3. 減損損失	-	1,384	-
4. 前払年金費用の増減額	18	27	34
5. 退職給付引当金の増減額	11	11	27
6. 役員退職慰労引当金の増減額	14	15	34
7. 受取利息及び受取配当金	3	7	7
8. 支払利息	35	31	69
9. 持分法による投資損益	-	4	-
10. 売上債権の増減額	116	221	425
11. たな卸資産の増減額	14	175	86
12. 仕入債務の増減額	91	67	192
13. 役員賞与の支払額	1	4	1
14. その他の他	53	33	172
小 計	486	489	592
15. 利息及び配当金の受取額	4	6	7
16. 利息の支払額	35	26	69
17. 法人税等の支払額	93	35	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	361	434	353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	564	192	782
2. 投資有価証券の売却による収入	-	3	47
3. 投資有価証券の取得による支出	126	-	228
4. 新規連結子会社の取得による収入	-	28	-
5. 関連会社株式の取得による支出	-	-	319
6. 関連会社の出資による支出	65	-	65
7. その他の他	17	1	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	739	162	1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	400	30	370
2. 長期借入による収入	400	1,700	400
3. 長期借入金の返済による支出	545	1,218	707
4. 自己株式の取得による支出	0	0	2
5. 親会社の配当金の支払額	32	32	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	578	418	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	0
現金及び現金同等物の増減額	957	694	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,932	1,243	2,932
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,975	1,937	1,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社 日本エコロジー株式会社、ディー・エス・エス株式会社、ダイトー技研株式会社
岩手ケミカル株式会社、台州联大科技有限公司

台州联大科技有限公司は平成17年6月4日の株式追加取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成17年6月30日としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間より、DAITO-KISCO株式会社について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、台州联大科技有限公司を除きすべて中間連結決算日と一致しております。台州联大科技有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) **重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) **重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) **重要なヘッジ会計の方法**

① **ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。

② **ヘッジ手段とヘッジ対象**

ヘッジ手段 通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引

③ **ヘッジ方針**

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ **ヘッジ有効性評価の方法**

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) **消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. **中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が1,384百万円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,424 百万円	22,255 百万円	21,962 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,279 百万円	1,196 百万円	1,231 百万円
投資その他の資産	35 百万円	259 百万円	36 百万円
計	1,314 百万円	1,456 百万円	1,267 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,566 百万円	1,311 百万円	1,419 百万円
3.保証債務残高	0 百万円	- 百万円	- 百万円
4.コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
コミットメントの総額	2,000 百万円	1,500 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円
差 引 額	2,000 百万円	1,500 百万円	2,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与	153 百万円	151 百万円	316 百万円
役員報酬	97 百万円	98 百万円	200 百万円
賞与引当金繰入額	51 百万円	42 百万円	58 百万円
退職給付費用	13 百万円	12 百万円	30 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	16 百万円	38 百万円
運賃	35 百万円	42 百万円	69 百万円
研究開発費	241 百万円	243 百万円	440 百万円
減価償却費	8 百万円	5 百万円	22 百万円

2.減損損失

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品事業	土地	231
		建物	535
		機械装置等	617
		計	1,384

当社グループは、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,475 百万円	1,937 百万円	1,243 百万円
有価証券勘定	499 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,975 百万円	1,937 百万円	1,243 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1 .リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	293 百万円	356 百万円	329 百万円
減価償却累計額相当額	108 百万円	155 百万円	130 百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	90 百万円	- 百万円
中間期末(期末)残高相当額	185 百万円	110 百万円	198 百万円

2 .未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	42 百万円	54 百万円	49 百万円
1 年 超	146 百万円	149 百万円	152 百万円
合 計	188 百万円	203 百万円	201 百万円
リース資産減損勘定の残高	- 百万円	90 百万円	- 百万円

3 .支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	23 百万円	28 百万円	48 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	20 百万円	25 百万円	42 百万円
支払利息相当額	2 百万円	2 百万円	6 百万円
減損損失	- 百万円	90 百万円	- 百万円

4 .減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 .利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間期末(平成16年9月30日)

1 .満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 .その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	424	676	252

3 .時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券	
コ マ ー シ ャ ル ベ ー バ ー	499
そ の 他 の 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	24
(店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	

当中間期末(平成17年9月30日)

1.満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	510	1,026	516

3.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24
関連会社株式	339

前期末(平成17年3月31日)

1.満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	511	836	325

3.時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	344

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

通常の営業活動における輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債務および外貨建の予定取引

(c)ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2)取引に対する取組み方針

為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で外貨建債務を対象として実需の範囲内で通貨オプション取引を行うこととし、投機目的には利用しない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

外貨建資産及び負債が本来保有している為替変動リスクを軽減化する目的として利用するため、市場リスクはほとんどありませんが、通貨オプション取引には為替相場の変動リスクを有していることに留意し、リスクヘッジを行っております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

通貨オプション取引の実行および管理は、社内規程に基づき経理部が集中して行うものとしております。取引の報告については、月次定例報告等によってデリバティブ取引の状況・為替の動向等をトップマネジメントに対して行っております。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,048	680	2	6,731	-	6,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	46	216	262	(262)	-
計	6,048	726	218	6,994	(262)	6,731
営 業 費 用	5,927	651	211	6,790	(272)	6,518
営 業 利 益	121	74	7	203	9	213

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,598	636	2	6,237	-	6,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33	243	277	(277)	-
計	5,598	670	246	6,515	(277)	6,237
営 業 費 用	5,942	602	237	6,782	(289)	6,492
営 業 利 益	344	68	8	267	11	255

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,137	1,372	4	13,514	-	13,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	86	460	546	(546)	-
計	12,137	1,458	464	14,061	(546)	13,514
営 業 費 用	12,063	1,294	447	13,805	(568)	13,236
営 業 利 益	74	164	17	255	22	277

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

- (1)化成品事業 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
 (2)環境関連事業 産業廃棄物の処理および再生事業等
 (3)その他の事業 物流管理、生産補助、環境・設備保全等の請負業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

海外売上高	1,647
連結売上高	13,514
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.2%

(注)1. 国又は地域の区分は地理的接近度によってあり、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

1. 生産実績

生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	2,579	2,275	5,151
写真材料及び記録材料	1,753	1,842	3,741
医薬中間体	362	330	838
その他化成品	745	508	1,398
合計	5,441	4,956	11,130

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	208	138	421
写真材料及び記録材料	49	74	146
医薬中間体	11	27	33
その他化成品	8	5	17
合計	277	247	619

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	3,080	2,774	5,652
写真材料及び記録材料	2,013	2,116	4,305
医薬中間体	398	313	1,104
その他化成品	555	393	1,075
計	6,048	5,598	12,137
環境関連事業			
産業廃棄物の処理	680	636	1,372
その他の事業			
受託業務等	2	2	4
合計	6,731	6,237	13,514

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 二宮榮規 TEL(06)6911-9310

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 17年 9月中間期の業績(平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	5,373	7.6	333	-	296	-
16年 9月中間期	5,812	9.4	88	31.7	117	61.6
17年 3月期	11,608		4		29	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	1,972	-	179	74
16年 9月中間期	68	164.6	6	28
17年 3月期	10		97	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 10,976,321株 16年9月中間期 10,980,829株 17年3月期 10,979,604株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	3	00		
16年 9月中間期	3	00		
17年 3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	17,057	12,371	72.5	1,127	11
16年 9月中間期	18,703	14,312	76.5	1,303	48
17年 3月期	18,184	14,262	78.4	1,299	34

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 10,975,971株 16年 9月中間期 10,980,229株 17年 3月期 10,976,869株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 924,029株 16年 9月中間期 919,771株 17年 3月期 923,131株

2 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,000	250	1,950	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円66銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成16年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成17年9月30日現在		前 期 末 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,256		1,649		1,015	
2. 受取手形	3		5		4	
3. 売掛金	2,496		2,577		2,766	
4. 有価証券	499		-		-	
5. たな卸資産	3,598		3,488		3,657	
6. その他	478		501		423	
流動資産合計	8,333	44.6	8,222	48.2	7,867	43.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,565		1,807		2,439	
2. 機械及び装置	3,013		2,072		2,687	
3. 土地	2,426		2,194		2,425	
4. その他	1,007		750		949	
(有形固定資産合計)	9,011	48.2	6,824	40.0	8,502	46.7
(2) 無形固定資産	51	0.2	46	0.2	48	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	698		1,051		858	
2. 前払年金費用	91		134		107	
3. その他	517		778		801	
(投資その他の資産合計)	1,306	7.0	1,964	11.5	1,766	9.7
固定資産合計	10,370	55.4	8,835	51.8	10,317	56.7
資産合計	18,703	100.0	17,057	100.0	18,184	100.0

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成16年 9月30日現在		当 中 間 期 末 平成17年 9月30日現在		前 期 末 平成17年 3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買 掛 金	780		640		659	
2. 短 期 借 入 金	1,380		303		1,299	
3. 賞 与 引 当 金	311		234		240	
4. そ の 他	785		589		630	
流動負債合計	3,257	17.4	1,767	10.4	2,830	15.6
固定負債						
1. 長 期 借 入 金	1,061		2,458		980	
2. 役員退職慰労引当金	72		97		87	
3. そ の 他	-		363		24	
固定負債合計	1,133	6.1	2,918	17.1	1,091	6.0
負債合計	4,391	23.5	4,686	27.5	3,922	21.6
(資本の部)						
資本金	2,901	15.5	2,901	17.0	2,901	16.0
資本剰余金	4,421	23.6	4,421	25.9	4,421	24.3
1. 資本準備金	4,421		4,421		4,421	
利益剰余金	7,499	40.1	5,401	31.7	7,407	40.7
1. 利益準備金	245		245		245	
2. 任意積立金	6,868		6,868		6,868	
3. 中間(当期)未処分利益	385		1,711		294	
その他有価証券評価差額金	149	0.8	307	1.8	192	1.1
自己株式	658	3.5	660	3.9	659	3.7
資本合計	14,312	76.5	12,371	72.5	14,262	78.4
負債及び資本合計	18,703	100.0	17,057	100.0	18,184	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日		自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,812	100.0	5,373	100.0	11,608	100.0
売 上 原 価	5,081	87.4	5,072	94.4	10,345	89.1
売 上 総 利 益	731	12.6	300	5.6	1,263	10.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	642	11.1	634	11.8	1,258	10.8
営 業 利 益	88	1.5	333	6.2	4	0.1
営 業 外 収 益	95	1.6	97	1.8	150	1.3
営 業 外 費 用	67	1.1	61	1.1	124	1.1
経 常 利 益	117	2.0	296	5.5	29	0.3
特 別 利 益	-	-	-	-	32	0.3
特 別 損 失	9	0.2	1,384	25.8	19	0.2
税引前中間（当期）純利益	107	1.8	1,681	31.3	42	0.4
法人税、住民税及び事業税	17	0.3	7	0.1	14	0.1
法人税等調整額	21	0.3	284	5.3	17	0.1
中間（当期）純利益	68	1.2	1,972	36.7	10	0.1
前期繰越利益	316		261		316	
中間配当額	-		-		32	
中間（当期）未処分利益	385		1,711		294	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ
時価法によっております。
- (3) たな卸資産
総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
機械及び装置	4～10年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算
額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不
能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき
支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込
額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して
おります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建の予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間期から適用しております。これにより、税引前中間純利益が1,384百万円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,712 百万円	21,726 百万円	21,229 百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,279 百万円	1,196 百万円	1,231 百万円
投資その他の資産	35 百万円	259 百万円	36 百万円
計	1,314 百万円	1,456 百万円	1,267 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,566 百万円	1,311 百万円	1,419 百万円
3.保証債務残高	0 百万円	百万円	百万円
4.コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
コミットメントの総額	2,000 百万円	1,500 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	百万円	百万円	百万円
差引計	2,000 百万円	1,500 百万円	2,000 百万円

(中間損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.減価償却実施額			
有形固定資産	544 百万円	480 百万円	1,136 百万円
無形固定資産	3 百万円	2 百万円	6 百万円

2.減損損失

前 中 間 期	当 中 間 期	前 期

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品事業	土地	231
		建物	535
		機械装置等	617
		計	1,384

当社は、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、また、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	293 百万円	344 百万円	317 百万円
減価償却累計額相当額	108 百万円	154 百万円	129 百万円
減損損失累計額相当額	- 百万円	90 百万円	- 百万円
中間期末(期末)残高相当額	185 百万円	99 百万円	187 百万円
2.未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	42 百万円	52 百万円	46 百万円
1 年 超	146 百万円	140 百万円	143 百万円
合 計	188 百万円	192 百万円	190 百万円
リース資産減損勘定の残高	- 百万円	90 百万円	- 百万円
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	23 百万円	27 百万円	48 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	20 百万円	24 百万円	41 百万円
支払利息相当額	2 百万円	2 百万円	6 百万円
減損損失	- 百万円	90 百万円	- 百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間期、当中間期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。